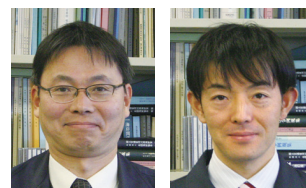


動きだした自然・地域インフラに関する研究集会



河川研究部 海岸研究室 室長 諏訪 義雄 (研究官 (博士(工学))) 渡邊 国広

(キーワード) 自然・地域インフラ、分野横断、津波

1. 自然・地域インフラとは

平成23年12月に津波防災地域づくりに関する法律が施行され、最大クラスの津波が来襲した場合の浸水想定を踏まえた「津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画」(以下、推進計画)の作成が各市町村において進められつつある。

避難に使える時間と経路を早急に確保するには、公的な防災施設だけでなく砂丘・湿地等の自然地形、地域で大事にされている樹林、寺社等のローカスケールの地物、さらには人材や伝承など、減災に役立つものを総動員させることが必要となる。国総研ではこれらを「自然・地域インフラ」と総称して、平成26年度より研究を開始している。



図1 自然・地域インフラによる減災のイメージ



図2 津波災害の伝承に関する勉強会の様子

2. 分野を越えた勉強会の開催

自然・地域インフラには様々なスケール、質のものが含まれるため、研究者が属する学術集団は多岐にわたる。個々の研究だけでなく、各分野で進められている研究成果を地域の計画の中に総合化していく手法の確立も欠かせない。

そのため国総研では、「津波減災」に取り組む多様な分野の研究者間、民産学官間の情報交換を円滑にするために分野横断的な研究集会を開催していくことにした。平成26年度は、津波減災の伝承に取り組む民学官を集めた「津波災害の伝承に関する勉強会」を開催したところである。

勉強会では、東京大学の佐藤慎司先生をコーディネーターとして、香川大学、東北大学の研究者、宮城県土木部の担当者、陸前高田市で活動するNPO法人の代表から話題提供いただき、全国における災害伝承に関する取り組みをより有効なものとしていくために、民学官それぞれの立場で何ができるのか、どのような連携ができるのかについて討論された。

3. 今後の展開

初年度の平成26年度は内部の勉強会として開催したが、今後は内閣府や各地方整備局とも連携をはかっていく予定である。本プロジェクトの詳細については、以下のホームページ上で公開していく予定である。

http://www.nilim.go.jp/lab/fcg/lab0/02_07.html

【参考】

- 1) 加藤史訓ら(2014) 超過設計津波への対応策～粘り強い海岸堤防と自然・地域インフラの活用, 土木技術資料, Vol. 56, No. 1, pp. 12-15
<http://www.pwrc.or.jp/mokuji26.html#m001>
- 2) 諏訪義雄 (2014) 自然・地域インフラとは何か, RIVERFRONT, Vol. 79, pp. 11-15
http://www.rfc.or.jp/pdf/vol_79/mokuji.html